

2025年度(2026年3月期)第3四半期決算(IFRS)補足資料

一目次一

I. 連結業績ハイライト	1
II. 連結損益計算書	2
III. セグメント情報	3
IV. 売上の状況	4
V. 連結財政状態計算書	6
VI. 四半期業績の推移	7
VII. 主要な子会社等の状況	8
VIII. 開発パイプライン表	9
IX. 主な開発品のプロフィール	10

2026年1月30日

住友ファーマ株式会社

- 本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標等が記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通し等が記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 医薬品等(開発中のものを含む)に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
- 本資料の数字は四捨五入で表示しています。四捨五入のため、合計数字に差異が生じる場合があります。

I. 連結業績ハイライト

1. 連結損益計算書(コアベース)	2024年度 3Q実績	2025年度 3Q実績	増減率%	2024年度 実績	2025年度 業績予想	(億円) 前期比 増減率%
売上収益	2,932	3,477	18.6	3,988	4,290	7.6
売上原価 *1	1,135	1,451	27.9	1,532	1,865	21.7
売上総利益	1,797	2,026	12.8	2,456	2,425	△ 1.3
販売費及び一般管理費 *1	1,244	1,164	△ 6.4	1,677	1,520	△ 9.4
研究開発費 *1	354	278	△ 21.3	485	440	△ 9.3
その他(コア内) *2	16	511		137	505	
コア営業利益	215	1,094	408.5	432	970	124.8
調整項目(△:損) *3	△ 83	3		△ 143	10	
営業利益	132	1,098	730.0	288	980	240.2
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	212	1,077	407.5	236	920	289.3
基本的1株当たり当期利益(円)	53.41	271.03		59.49	231.57	
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)				14.5%	43.0%	
投下資本利益率(ROIC)				9.4%	20.7%	

2. 連結損益計算書(フルベース)	2024年度 3Q実績	2025年度 3Q実績	増減率%	(億円)
売上収益	2,932	3,477	18.6	
売上原価	1,138	1,451	27.6	
売上総利益	1,794	2,026	12.9	
販売費及び一般管理費	1,310	1,195	△ 8.8	
研究開発費	367	279	△ 24.1	
その他の収益・費用等	16	545		
営業利益	132	1,098	730.0	
金融収益・費用	108	△ 82		
税引前四半期利益	240	1,015	322.6	
法人所得税	28	△ 61		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	212	1,077	407.5	

*1 : 調整項目を除く
 *2 : 事業譲渡損益、持分法による損益等
 *3 : 減損損失、事業構造改善費用、条件付対価公正価値の変動額等

3. 連結キャッシュ・フロー計算書	2024年度 3Q実績	2025年度 3Q実績	(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	423	
投資活動によるキャッシュ・フロー	974	244	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 453	△ 487	
現金及び現金同等物の期末残高	854	573	

4. 為替換算レート	期末日レート		平均レート		2025年度 想定レート	為替感応度(2025年度) (1円円安の影響)
	2025年 3月末	2025年 12月末	2024年度 4-12月	2025年度 4-12月		
円/USD	149.53	156.53	152.64	148.71	145.00	22 4
円/元	20.59	20.74	21.17	20.12	20.12	- -

II. 連結損益計算書

1. 連結損益計算書(コアベース)

	2024年度 3Q実績	2025年度 3Q実績	増減額	増減率%	(億円)		
					増減	うち為替	
売上収益	2,932	3,477	546	18.6 ←	日本	△ 93	
海外売上	2,200	2,852	652	29.7	北米	781	△ 68
海外売上比率	75.0%	82.0%			アジア	△ 143	△ 8
売上原価	1,135	1,451	316	27.9			
売上原価率	38.7%	41.7%					
売上総利益	1,797	2,026	229	12.8	セグメント別増減		
販売費及び一般管理費	1,244	1,164	△ 80	△ 6.4 ←	日本		
人件費	565	570	5	1.0	北米	△ 20	△ 24
販売促進費・広告宣伝費	203	157	△ 46	△ 22.6	アジア	△ 11	△ 29
減価償却費	155	125	△ 30	△ 19.5		減価償却費	△ 6
その他	322	313	△ 9	△ 2.9		その他	△ 10
研究開発費	354	278	△ 75	△ 21.3			△ 17
研究開発費売上収益比率	12.1%	8.0%					△ 3
その他(コア内)	16	511	495		←	人件費	△ 26
コア営業利益	215	1,094	879	408.5		販売促進費・広告宣伝費	△ 33
調整項目 (△:損)	△ 83	3	86		←	減価償却費	△ 16
営業利益	132	1,098	965	730.0		その他	△ 18
金融収益	168	15	△ 154				
金融費用	60	97	37				
税引前四半期利益	240	1,015	775	322.6			
法人所得税	28	△ 61	△ 89				
親会社の所有者に帰属する四半期利益	212	1,077	865	407.5			

2. コア営業利益への調整項目

	2025年度3Q実績	フルベース	コアベース	調整額	主な調整項目	(億円)
売上収益	3,477	3,477		—		
売上原価	1,451	1,451		—		
売上総利益	2,026	2,026		—		
販売費及び一般管理費	1,195	1,164	△ 31	北米における減損損失 △20		
研究開発費	279	278	△ 0			
その他の収益・費用等	545	511	△ 34	条件付対価の公正価値変動額 △19 北米における減損損失戻入 △10		
営業利益	1,098	1,094	△ 3			

III. セグメント情報(コアベース)

2025年度3Q実績	日本	北米	アジア	合計
売上収益	692	2,575	210	3,477
売上原価	356	1,024	72	1,451
売上総利益	337	1,551	138	2,026
販売費及び一般管理費	221	899	44	1,164
コアセグメント利益	115	652	94	862
研究開発費 *1				278
その他(コア内) *2				511
コア営業利益				1,094

2024年度3Q実績	日本	北米	アジア	合計
売上収益	785	1,794	353	2,932
売上原価	403	649	83	1,135
売上総利益	382	1,144	270	1,797
販売費及び一般管理費	289	862	94	1,244
コアセグメント利益	93	283	176	552
研究開発費 *1				354
その他(コア内) *2				16
コア営業利益				215

2025年度予想	日本	北米	アジア	合計
売上収益	925	3,136	229	4,290
売上原価	488	1,289	88	1,865
売上総利益	437	1,847	141	2,425
販売費及び一般管理費	315	1,158	47	1,520
コアセグメント利益	122	689	94	905
研究開発費 *1				440
その他(コア内) *2				505
コア営業利益				970

*1 研究開発費は、グローバルに管理しているため各セグメントに配分していません。

*2 事業譲渡損益、持分法による損益等

IV. 売上の状況

1. セグメント別売上収益

地域	2024年度 3Q実績	2025年度 3Q実績	増減額	増減率%	2025年度 予想	(億円) 進捗率%
日本	785	692	△ 93	△ 11.8	925	74.8
北米	1,794	2,575	781	43.6	3,136	82.1
アジア	353	210	△ 143	△ 40.5	229	91.8

2. 主要製品の売上収益①

品目 [薬効]	2024年度 3Q実績	2025年度 3Q実績	増減額	増減率%	2025年度 予想	(仕切価ベース、億円) 進捗率%
------------	----------------	----------------	-----	------	--------------	---------------------

日本

プロモーション品

ラツーダ [非定型抗精神病薬]	102	107	4	4.2	135	78.9
ツイミーグ [2型糖尿病治療剤] '21.9~	57	79	22	39.4	112	70.7
メトグルコ [2型糖尿病治療剤]	57	57	0	0.2	75	75.8
エクア・エクメット [2型糖尿病治療剤]	209	87	△ 122	△ 58.3	90	97.1
ロナセンテープ [非定型抗精神病薬]	36	39	3	8.2	50	77.4

その他品目

オーソライズドジェネリック品	88	94	6	6.6	116	80.6
輸出、一時金収入、その他	236	230	△ 6	△ 2.6	347	66.2

2. 主要製品の売上収益②

品目 [薬効]	2024年度 3Q実績	2025年度 3Q実績	増減額	増減率%	2025年度 予想	(億円) 進捗率%
北米						
オルゴビクス [進行性前立腺がん治療剤] '21.1~	578	1,156	578	99.9	1,479	78.1
マイフェンブリー [子宮筋腫・子宮内膜症治療剤] '21.6~/'22.8~	101	109	8	8.4	123	88.6
ジェムテサ [過活動膀胱治療剤] '21.4~	432	723	291	67.5	853	84.8
リサイミック [小児先天性無胸腺症向け培養ヒト胸腺組織] '22.3~	51	46	△ 5	△ 10.5	65	70.0
アプティオム [抗てんかん剤]	305	126	△ 179	△ 58.7	123	102.2
輸出、一時金収入、その他	328	416	88	26.9	493	84.4

(参考)北米 現地通貨ベース

品目	2024年度 3Q実績	2025年度 3Q実績	増減額	増減率%	2025年度 予想	(百万ドル) 進捗率%
オルゴビクス	379	777	398	105.2	1,020	76.2
マイフェンブリー	66	73	7	11.2	85	86.2
ジェムテサ	283	486	203	71.9	588	82.7
リサイミック	33	30	△ 3	△ 8.6	45	67.7
アプティオム	200	85	△ 115	△ 57.6	85	99.4

V. 連結財政状態計算書

科 目	2025年 3月末	2025年 12月末	対前年度末 増減額	(億円)
資産	7,426	8,155	729	
(非流動資産)	4,894	5,196	302	
有形固定資産	466	446	△ 20	
のれん	1,974	2,066	92	
無形資産	1,725	1,635	△ 90	
特許権・販売権	1,677	1,589	△ 87	
仕掛研究開発	5	7	2	
その他	44	39	△ 5	
その他の金融資産	441	461	19	
その他の非流動資産	282	583	301	← 持分法で会計処理されている投資の増加
繰延税金資産	5	5	△ 1	
(流動資産)	2,532	2,959	428	
棚卸資産	942	823	△ 119	
営業債権及びその他の債権	748	1,328	579	← 売上伸長による売掛金の増加等
その他の金融資産	168	100	△ 68	
その他の流動資産	138	136	△ 2	
現金及び現金同等物	231	573	342	
売却目的で保有する資産	304	—	△ 304	
負債	5,731	5,266	△ 465	
(非流動負債)	3,325	3,148	△ 177	
社債及び借入金	2,590	2,590	△ 0	
その他の金融負債	158	175	16	
退職給付に係る負債	65	62	△ 3	
その他の非流動負債	246	175	△ 72	
繰延税金負債	266	147	△ 119	← 無形資産のグループ内譲渡に伴う 繰延税金負債取り崩し
(流動負債)	2,406	2,118	△ 288	
借入金	464	—	△ 464	← 短期借入金等の返済
営業債務及びその他の債務	385	351	△ 34	
その他の金融負債	329	371	42	
未払法人所得税	16	12	△ 4	
引当金	720	895	175	← 売上伸長による引当金の増加等
その他の流動負債	457	489	32	
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	35	—	△ 35	
資本	1,695	2,889	1,195	
資本金	224	224	—	
自己株式	△ 7	△ 7	△ 0	
利益剰余金	468	1,564	1,096	
その他の資本の構成要素	975	1,108	133	
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益	35	—	△ 35	
親会社の所有者に帰属する持分	1,695	2,889	1,195	

主な特許権	25/3	25/12
オルゴピクス(レルゴリクス)	638	599
マイフエンブリー(レルゴリクス)	97	91
ジエムテサ(ビヘーカロン)	922	884

VII. 四半期業績の推移

1. 連結損益計算書(コアベース)

	(億円)						
	2024年度				2025年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上収益	907	901	1,124	1,056	1,080	1,191	1,206
売上原価	349	373	413	397	441	456	554
売上総利益	557	528	712	660	639	735	652
販売費及び一般管理費	438	396	410	433	354	386	425
研究開発費	128	123	102	131	81	94	104
その他(コア内)	△ 0	△ 0	17	121	△ 1	501	10
コア営業利益(△は損失)	△ 9	9	216	216	204	757	134
調整項目(△: 損)	△ 22	△ 59	△ 2	△ 61	0	0	3
営業利益(△は損失)	△ 31	△ 51	214	156	204	758	136
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)	159	△ 482	534	24	112	877	88

2. 主要製品の売上収益

	2024年度				2025年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
<日本>	(仕切価ベース、億円)						
ラツーダ	34	33	36	29	35	34	38
ツイミーク	17	18	21	19	24	26	29
メトグルコ	19	19	19	17	19	18	20
エクア・エクメット	74	68	68	40	42	33	12
ロナセンテープ	11	12	13	10	12	12	14
オーソライズドジェネリック品	28	27	32	27	31	30	33
輸出、一時金収入、その他	87	82	67	72	69	84	77
<北米>	(百万ドル)						
オルゴビクス	108	125	146	166	226	247	304
マイフェンブリー	19	20	26	18	20	24	30
ジェムテサ	78	87	118	148	147	150	189
リサイミック	11	8	14	11	6	17	8
アプティオム	65	65	69	59	49	24	11
輸出、一時金収入、その他	52	43	120	73	54	150	75

VII. 主要な子会社等の状況(2025年12月31日現在)

国内	設立年月	持株比率	主な事業内容
住友ファーマプロモ株式会社	1998/ 6	100%	医療用医薬品等の製造、販売
丸紅ファーマシューティカルズ株式会社 *1	2025/ 5	40.0%	医療用医薬品等の製造および販売等
株式会社RACTHERA *1	2024/11	33.4%	再生医療等製品、特定細胞加工物および再生・細胞医薬関連製品の研究、開発、製造、販売および輸出入
S-RACMO株式会社 *1	2020/ 9	33.4%	再生・細胞医薬分野の製法開発、製造などの受託
海外	設立年月	持株比率	主な事業内容
Sumitomo Pharma America, Inc.	1984/ 1	100%	医療用医薬品の製造、販売

*1 関連会社

Ⅷ. 開発パイプライン表（2026年1月30日現在）

- この表には当社グループが承認取得を目指す品目の適応症に関する主な臨床試験を記載しています。
- 同じ地域・適応症で複数の試験を実施している場合は、最も進んでいる開発段階の試験のみを記載しています。
- 開発段階の変更基準は、治験届受理日としています。

1. 精神神経領域

製品名／一般名／コード名		予定適応症	開発段階
低分子	ラツーダ／ ルラシドン塩酸塩	(新用法：小児) 統合失調症	Ph3
	DSP-0038	アルツハイマー病に伴う精神病症状	Ph1
	DSP-0187*	ナルコレプシー	Ph1
	DSP-3456	治療抵抗性うつ	Ph1
	DSP-0378	進行性ミオクロースてんかん、発達性てんかん性脳症	Ph1
	DSP-2342	未定	Ph1
再生・細胞医薬 (株式会社 RACTHERAと連 携)	CT1-DAP001/DSP-1083 (他家iPS細胞由来ドパミン 神経前駆細胞) (日本)	パーキンソン病／医師主導治験	申請 (2025/8)
	CT1-DAP001/DSP-1083 (他家iPS細胞由来ドパミン 神経前駆細胞) (米国)	パーキンソン病	Ph1/2 (医師主導 治験) Ph1/2 (企業治 験)
	HLCR011 (他家iPS細胞由来網膜色素 上皮細胞) (日本)	網膜色素上皮裂孔	Ph1/2
	DSP-3077 (他家iPS細胞由来網膜シ ト) (米国)	網膜色素変性	Ph1/2

* 開発権利国は、日本、中国および一部のアジア

2. がん領域

製品名／一般名／コード名		予定適応症	開発段階
enzomenib／DSP-5336		急性白血病	Ph2
nuvisertib／TP-3654		骨髄線維症	Ph1/2
SMP-3124		固形がん	Ph1/2
DSP-0390		膠芽腫	Ph1

3. その他領域

製品名／一般名／コード名	予定適応症	開発段階
KSP-1007	複雑性尿路感染症、複雑性腹腔内感染症、人工呼吸器関連肺炎を含む院内肺炎	Ph1
fH1/DSP-0546LP	インフルエンザ	Ph1

IX. 主な開発品のプロフィール（2026年1月30日現在）

1. 精神神経領域

【低分子】

DSP-0038 起源：自社（Recursion社（旧 Exscientia社）との共同研究）、剤形：経口剤

- 予定適応症：アルツハイマー病に伴う精神病症状
- 本剤は、Recursion社のAI技術を用いて当社が創製した新規化合物であり、セロトニン5-HT_{2A}受容体アンタゴニスト活性および5-HT_{1A}受容体アゴニスト活性を有する。5-HT_{2A}受容体アンタゴニストおよび5-HT_{1A}受容体アゴニスト活性を併せ持つことで強い抗精神病作用を有し、加えて焦燥・攻撃性・不安・うつ症状などのアルツハイマー病を含む認知症の種々の行動・心理症状にも幅広く効くことが期待される。また、本剤はドパミンD₂受容体拮抗作用がないことから、既存の抗精神病薬に比べ高い安全性・忍容性が期待できる。

DSP-0187 起源：自社、剤形：経口剤

- 予定適応症：ナルコレプシー
- 本剤は、選択性オレキシン2受容体作動薬である。オレキシンの欠乏によって生じるナルコレプシーの日中過眠や情動脱力発作を中心とした各症状の改善効果が期待される。また、ナルコレプシー以外の過眠疾患への適応も期待される。2022年4月、日本・中国・その他アジアの一部を除くテリトリリーでの独占的開発・販売権をJazz社に導出した。

DSP-3456 起源：自社、剤形：経口剤

- 予定適応症：治療抵抗性うつ
- 本剤は、代謝型グルタミン酸受容体2/3ネガティブアロステリックモジュレーター(mGluR2/3 NAM)である。ケタミンが惹起する副作用（精神病様症状、認知機能障害）を回避しつつ、グルタミン酸の遊離促進による前頭前皮質の選択性活性化を介したケタミン様の抗うつ作用を示すことが期待される。

DSP-0378 起源：自社、剤形：経口剤

- 予定適応症：進行性ミオクロースてんかん、発達性てんかん性脳症
- 本剤は、γ-アミノ酪酸(GABA)_A受容体ポジティブアロステリックモジュレーターである。シナプス領域およびシナプス外領域に発現する様々なサブタイプのGABA_A受容体に対し、ベンゾジアゼピン系薬剤および神経ステロイドなど、既知のGABA_A受容体賦活化作用を持つ化合物とは異なる様式で作用する。進行性ミオクロースてんかんや発達性てんかん性脳症を含む、広範なてんかんに対する治療薬となることが期待される。

DSP-2342 起源：自社（Recursion社（旧 Exscientia社）との共同研究）、剤形：経口剤

- 予定適応症：未定
- 本剤は、Recursion社のAI技術を用いて当社が創製した新規化合物であり、セロトニン5-HT_{2A}および5-HT₇受容体へのアンタゴニスト活性を有する。5-HT_{2A}および5-HT₇受容体へのアンタゴニスト活性を併せ持つことで精神病症状や不安・うつ症状など幅広く精神症状に有効性を示すことが期待される。また、本剤は5-HT_{2A}および5-HT₇受容体への選択性を高めていることから、高い安全性・忍容性が期待できる。

【再生・細胞医薬（株式会社 RACTHERA と連携）】

株式会社 RACTHERA と当社は、産学の連携先と、パーキンソン病、網膜色素上皮裂孔・加齢黄斑変性、網膜色素変性、脊髄損傷等を対象に、他家（健常人）iPS 細胞を用いた他家 iPS 細胞由来細胞製品を開発している。

CT1-DAP001/DSP-1083（他家 iPS 細胞由来 ドパミン神経前駆細胞）

- ・連携先：京都大学 iPS 細胞研究所、カリフォルニア大学サンディエゴ校
- ・予定適応症：パーキンソン病
- ・厚生労働省からパーキンソン病の適応で、2017年2月に再生医療等製品の先駆け審査指定制度の指定を受けており、2025年12月には希少疾病用再生医療等製品の指定を受けた。

HLCR011（他家 iPS 細胞由来 網膜色素上皮細胞）

- ・連携先：株式会社ヘリオス
- ・予定適応症：網膜色素上皮裂孔

DSP-3077（他家 iPS 細胞由来 網膜シート）

- ・連携先：マサチューセッツ眼科耳鼻科病院（ハーバード大学（Harvard Medical School）の Teaching Hospital）
- ・予定適応症：網膜色素変性

2. がん領域

enzumenib／DSP-5336

起源：自社（京都大学との共同研究）、剤形：経口剤

- ・予定適応症：急性白血病
- ・本剤はメニンタンパク質と KMT2A (lysine methyltransferase 2A) タンパク質との結合を阻害する低分子経口剤である。KMT2A 遺伝子の再構成や NPM1 遺伝子の変異を有する急性骨髓性白血病では、メニンと KMT2A の結合による、造血幹細胞の維持に必要となる遺伝子の異常発現が認められ、急性骨髓性白血病の発症・維持に関連しているといわれている。本剤は、非臨床試験において、メニンと KMT2A の結合を阻害することにより、それらの遺伝子の発現減少を介した抗腫瘍作用が示されている。本剤は、米国食品医薬品局（FDA）から、2022年6月に急性骨髓性白血病の適応でオーファンドラッグ指定を、2024年6月に KMT2A 遺伝子の再構成または NPM1 遺伝子の変異を有する再発または難治性の急性骨髓性白血病の適応でファストトラック指定を受けている。また、厚生労働省から、2024年9月に、再発または難治性の KMT2A 遺伝子再構成陽性または NPM1 遺伝子変異陽性の急性骨髓性白血病の適応で希少疾病用医薬品指定を受けている。

nuvisertib／TP-3654

起源：自社（旧 Tolero 社）、剤形：経口剤

- ・予定適応症：骨髓線維症
- ・本剤は、PIM1 (proviral integration site for Moloney murine leukemia virus 1) キナーゼ阻害を介して炎症性シグナル経路を抑制する。PIM1 キナーゼは、様々な血液がんおよび 固形がんにおいて過剰発現し、がん細胞のアポトーシス回避、腫瘍増殖の促進につながる可能性がある。本剤は骨髓線維症の適応で、FDA から 2022 年 5 月にオーファンドラッグ指定を、2025 年 6 月に ファストトラック指定を、厚生労働省から 2024 年 11 月に希少疾病用医薬品指定を、欧州医薬品庁（EMA）から 2025 年 7 月にオーファンドラッグ指定を受けている。

SMP-3124

起源：自社、剤形：注射剤（リポソームナノ粒子製剤）

- ・予定適応症： 固形がん
- ・本剤は CHK1 (Checkpoint kinase 1) 阻害剤をリポソームに封入した注射剤である。CHK1 は DNA 損傷応答によって活性化され、細胞周期を停止し、DNA 修復を誘導するセリン/スレオニンキナーゼである。CHK1 阻害は高い複製ストレスを有するがん細胞に対し更なる DNA 損傷をもたらし、細胞死を誘導する。本剤はリポソームナノ粒子製剤化によって薬剤の体内動態を変化させ、薬効を増強し副作用を低減することが期待される。

DSP-0390

起源：自社、剤形：経口剤

- ・ 予定適応症：膠芽腫
- ・ 本剤はコレステロール生合成に関する小胞体膜タンパク質である EBP (Emopamil Binding Protein) 阻害剤である。EBP は細胞膜構造やシグナル伝達に重要なコレステロール生合成を調節しており、腫瘍の異常増殖に関わっている。EBP の阻害によってコレステロールを枯渇させ、抗腫瘍作用を示すことが期待される。本剤は、2022 年 5 月に脳腫瘍の適応で FDA からオーファンドラッグ指定を受けている。

3. その他領域

KSP-1007

起源：自社（北里研究所との共同研究）、剤形：注射剤

- ・ 予定適応症：複雑性尿路・腹腔内感染症、人工呼吸器関連肺炎を含む院内肺炎
- ・ 本剤は、カルバペネム系抗菌薬を分解する細菌由来の酵素である β -ラクタマーゼを広域かつ強力に阻害する作用を有している。本剤は世界的に汎用されているカルバペネム系抗生物質製剤メロペネム水和物（当社の日本での製品名「メロペン」）との配合剤とすることにより、カルバペネム耐性菌による感染症に対しても有効な治療選択肢となることが期待されている。本剤は、2022 年 8 月に細菌性の複雑性尿路感染症、複雑性腹腔内感染症、人工呼吸器関連肺炎を含む院内肺炎の適応で FDA から適格感染症治療製品およびファストトラック指定を受けている。

fH1/DSP-0546LP

起源：自社（医薬基盤・健康・栄養研究所との共同研究）、剤形：注射剤

- ・ 予定適応症：インフルエンザ
- ・ 本剤は、幅広いインフルエンザウイルスに対する効果が期待される膜融合型ヘマグルチニン抗原 (fH1) と、免疫応答の量、質および持続性を高める TLR7 アジュバント (DSP-0546LP) を組み合わせた次世代型ワクチンである。従来のインフルエンザワクチンは、ウイルスの抗原変異により効力を失うため、毎年流行株にあったワクチン株の選定・製造・接種が必要であり、新型インフルエンザに迅速に対応することは困難である。本剤は、種類の異なるインフルエンザへの幅広い防御効果が非臨床研究で確認されており、その効果には TLR7 アジュバントの添加が重要であることが示唆されている。本剤は、季節性インフルエンザウイルスだけではなく、パンデミックに発展する可能性のある新型インフルエンザウイルスにも効果を示すことが期待されている。

以 上